

TPP速報

発行元 宮城県農業協同組合中央会 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16
(問い合わせ先) JA宮城中央会営農農政部 TEL:022-264-8245

TPP交渉参加問題は農林水産業者のみならず全国民の暮らしと命に関わる重大な問題です。そこで、この速報でTPPに関する最新情報を随時提供致します。

1. TPP米国募集意見 強硬姿勢浮き彫りに

米国政府はTPP対日要求を明確にするため実施した意見募集を今月13日に締め切りました。内容は、徹底的な市場開放を求める強硬意見が大半を占めました。特に注目すべき意見は以下になります。

- ①自動車や鉄鋼業界の代表団体・・・交渉参加の条件として日本が米国車等を輸入する数量枠を設けると、「対日輸出が確実に増える」約束をさせること。
- ②米生命保険協会・・・日本郵政と民間企業と同じ競争条件にするまで、「かんぽ生命」の事業を制限すること。協同組合の共済事業も税制などで民間保険と同じルールを適用すること。
- ③米食肉輸出連合会・・・米国産牛肉に対する月齢制限を不用とする国際基準に輸入条件を合わせること。

特に、③については、前回のTPP速報でもお知らせしたように、既に日本側で牛海綿状脳症(BSE)対策の輸入規制緩和に向けた動きがあります。また、自動車や保険、農業業界の要求の中には、米韓自由貿易協定(FTA)で米国側が勝ち取っている項目もあるため、注意が必要です。

別紙1 日本農業新聞より関連記事

2. TPPを慎重に考える会による訪米調査報告 米国民も批判的

与党議員らでつくる「TPPを慎重に考える会」(山田正彦会長)の訪米調査で、日本のTPP交渉参加に対する米国の業界団体の考えが明らかになってきました。特に米国農業関連団体の中には、日本に遺伝子組み換え(GM)作物の表示義務の廃止を迫る考えや、GM小麦を生産する意向を示すなど、食の安全が脅かされる危険性が浮き彫りになりました。米国の一般市民の中には、FTAによって雇用が失われた経験から、TPPのような自由貿易体制そのものに懐疑的な状況であることも判明しました。

別紙2 日本農業新聞より関連記事

3. 全中、日医が共同会見 TPP危険性強調

米通商代表部(USTR)がTPPへの事前協議等で、保険適用診療と適用外の自由診療を併用する「混合診療」の全面解禁を対象外とする方針を日本政府に非公式に伝えていたことが22日新聞報道されました。

しかし、日本医師会の原中会長は、25日のJA全中と日本医師会の共同会見の場で、TPPの対象に医療制度が盛り込まれなくても、「TPPが発効した際に、日本の医療制度の規制緩和が進められ、国民皆保険が崩壊する危険性を感じている」と危機感を表明、引き続きTPP参加に反対する姿勢を明らかにしました。

別紙3 日本農業新聞より関連記事

4. TPP交渉参加反対について各層の取り組み・動向

「TPPを慎重に考える会」は環太平洋経済連携協定(TPP)反対を訴える国際シンポジウムを3月に東京都内で開く方針を明らかにしました。

また、大学生や日本生協連の取り組みや、東京大学大学院鈴木宣弘教授の記事をご紹介します。

別紙4 日本農業新聞より関連記事

以上

TPPで米国政府に寄せられた意見

業界自立つ強硬姿勢

米韓FTA並み期待

日本の環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加問題で、米国政府が行った意見募集。自動車や鉄鋼業界を代表する団体は、日本が米国車などを輸入する数量枠を設けるなど、「対日輸出が確実に増える」約束をさせるよう政府に求めた。こうした「無理難題」を突き付ける背景には、競争力が高い日本の製造業と関税ゼロで競争することを避けたい本音がある。ただ、自動車や保険、農業業界の要求の中には、米韓自由貿易協定（FTA）で米国側が勝ち取っている項目もあるため注意が必要だ。日本政府はTPPの事前協議で米国側の要求を明確にし、対応できない要求ははっきりと拒否する必要がある。

自動車は強く反対
日本の交渉参加に反対を表明した自動車業界。だが、その一方で、フォードなど米自動車大手3社でつくる米自動車政策会議は、米国車の複数年の輸入数量枠を設けることや、軽自動車の規格を廃止することを参加条件として求めた。
「日本企業は米国の二丁に合った自動車を現地で生産している。欧州車が日本市場で善戦している。米国企業は自らの努力を考へるべきだ。日本自動車工業会幹部は同会議に強く反発する。米国の要求は到底受け入れられないのではない」という。
日本に無理難題を求め、参加のハードルを上げようとする背景には、北米自由貿易協定（NAFTA）でメキシコから安い製品が流入したり、工場が移転して雇用が激減したりしたこと、米国の製造業や労働組合に自由貿易への懐疑的な見方があるためだ。特に、対日貿易赤字の70%を占める自動車のメーカや労働者は日本の参加で赤字が拡大することを恐れているとみられる。

郵政事業を制約
一方、日本の交渉参加

日本のTPP交渉参加についての意見募集で米国の団体が表明した意見

製造・労働	保険・金融	農業
<p>米自動車政策会議 日本参加に反対。非関税障壁を撤廃させなければ交渉参加は認めない。具体的な参加条件として……</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国産車を優遇する日本独自の軽自動車規格を廃止 ・米国車の複数年の輸入数量枠を設定（米韓FTAに含まれる） 	<p>米生命保険協会 日本参加を全面的に支持。日本郵政の保険事業と協同組合による共済事業に対する規制などを見直すことを求める。具体的な要請は……</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との競争条件を同じにするまで、簡易保険の新商品を出さない、交渉前に約束させる（米韓FTAに含まれる） ・共済事業に民間保険と同じルールを適用させる（米韓FTAに含まれる） 	<p>米食肉輸出連合会 米国産牛肉に対する月齢制限を不要とする国際基準に輸入条件を合わせる事が極めて重要だ</p> <p>全米豚肉生産者協議会 日本の参加を熱狂的に支持。円滑な日本参加に向けて、速やかかつ親密に日米政府で取り組むべき</p> <p>全米コム連合 さらなる対日輸出増を期待。米の全タリフライン（関税分類品目）を交渉に含めることを参加条件にすべき</p> <p>米ポテト貿易連合 日本を歓迎。ジャガイモの関税撤廃を求め、非関税障壁として、添加物の規制緩和について交渉すべき</p>

を強く支持したのは、日本市場への参入拡大を狙う保険業界や、知的財産権を有する米国の医療機器、製薬会社などだ。特に、生命保険会社は

を強く支持したのは、日本市場への参入拡大を狙う保険業界や、知的財産権を有する米国の医療機器、製薬会社などだ。特に、生命保険会社は



を強く支持したのは、日本市場への参入拡大を狙う保険業界や、知的財産権を有する米国の医療機器、製薬会社などだ。特に、生命保険会社は

を強く支持したのは、日本市場への参入拡大を狙う保険業界や、知的財産権を有する米国の医療機器、製薬会社などだ。特に、生命保険会社は

ませなければ、要求を表現する機会がなくなる」との危機感があるため、このことばかりに強硬になっている」とみる。同協会は交渉の参加条件としていないが、協同組合の共済事業も税制などで民間保険と同じルールを適用することを要求した。

これら保険業界の要求は、米通商代表部（US TR）幹部が「TPPで目指す自由化の参考にする」としている米韓FTAに盛り込まれているた

今回の意見募集で、米農業界に日本のTPP交渉参加に賛否があることや、米国側の要求と日本が対応できることとの間に大きな溝があることが浮き彫りになった。
日本政府はTPPが国益に沿わない上、日本が参加するのは困難であるという現実を直視すべき

豚肉などの農業団体は日本への輸出を簡易したため、交渉に引き入れられることを優先しているとみられる。このため、重要品

目関税撤廃に際する用意があることを示すなど、日本に難題を参加条件として課すことを求めた主要団体はなかった。
例外は全米コム連合。日本が米を関税撤廃から除外するよう求めることを警戒し、全品目を自由化交渉のテーブルに乗せることを求めた。

TPP 米国業界賛否が判明

調べる会 事前協議へ貴重な材料

環太平洋経済連携協定（TPP）に慎重な与党議員らでつくる「TPPを慎重に考える会」（山田正彦会長）の訪米調査で、日本のTPP交渉参加に対する米国の業界団体の考えが明らかになってきた。米通商代表部（USTR）による意見公募の締め切り（18日）や日米間の事前協議を前に、米側の要求を探る上で貴重な材料となりそうだ。

同会は9～11日（現地時間）の3日間で13の業界団体を訪問。労働組合（ワーカーズ・ユニオン）の全国組織や市民団体との意見交換した。中でも全米豚肉生産者協議会など食肉業界は、TPPによる日本への輸出拡大の期待が大きい。輸入牛肉の月齢制限の緩和を求める声も強かった。今後、日本の交渉参加をめぐる事前協議や本

日本のTPP参加に対する主な米国業界団体の反応

団体名	反応
全米コム連合	△
米国小麦協会	○
生乳生産者連盟	○
全米豚肉生産者協議会	○
米国食肉協会	○
全米牛肉生産者協会	○
ファーマーズ・ユニオン	×
米国製造業連合	△
全米自動車政策協議会	×
全米商工会議所	○
グローバル知的財産センター	○
バイオテクノロジー産業機構	△
米国製薬研究工業協会	△
米国労働総同盟	×
市民団体「パブリック・シチズン」	×

○=賛成、△=保留、×=反対
 ※「TPPを慎重に考える会」の訪米団との意見交換から作成

「産業機構」は、日本定（NAFTA）で、メキシコからの輸入増や安価な労働力の流入、米国内の工場閉鎖などで「米国内で100万人弱の雇用が失われた」経験から、TPPをその再来とみているわけだ。

政府や貿易交渉を監視する市民団体「パブリック・シチズン」も同様の立場だ。「69もの米国人がFTAによって雇用が失われたと考えている」とする世論調査の結果を訪米団に提供。「米国民はTPPのような自由貿易体制に懐疑的だ」と伝えた。業界団体との意見交換を終えた山田会長は「米国のTPPに対する団体があることが分り、賛成する団体の根拠は総じて薄かった」と総括。米国の一般市民はTPPへの関心がまだ薄く、議論が深まれば反対者は増えるだろう」と語った。

山田会長は「韓国は米国の自由貿易協定（FTA）で（GM食品の）表示を放棄したようだ。ズムワルト国務次官補代理はTPP交渉で米韓FTA以上の自由化を求めると明言した」と述べ、食の安全が脅かされる可能性を指摘した。

食の安全守れない

慎重に考える会 山田会長 TPP訪米報告で指摘

TPPに慎重な与党議員らでつくる「TPPを慎重に考える会」の山田正彦会長は18日、東京都千代田区の日本記者クラブで講演した。日本のTPP交渉参加問題の調査で8～12日に訪米した際、米国の農業関連業界団体が日本の食品表示制度について遺伝子組み換え（GM）食品の表示をしないよう求めたことや、GM小麦を生産する考えを示したことを報告し、

「TPPに入り、米国並みに食品の表示をできなくなればGM小麦のパンを食べなければならなくなる。TPPで安い農産物が入ると食の安全が守れなくなる」と述べた。

米通商代表部（USTR）のマランティス次席代表は米議会の公聴会でTPP参加国の規制について、「全ての国に一つの基準を適用すること」を交渉しようとしている」と明言。米国業界はTP

「TPPに入り、米国並みに食品の表示をできなくなればGM小麦のパンを食べなければならなくなる。TPPで安い農産物が入ると食の安全が守れなくなる」と述べた。

米通商代表部（USTR）のマランティス次席代表は米議会の公聴会でTPP参加国の規制について、「全ての国に一つの基準を適用すること」を交渉しようとしている」と明言。米国業界はTP

「TPPに入り、米国並みに食品の表示をできなくなればGM小麦のパンを食べなければならなくなる。TPPで安い農産物が入ると食の安全が守れなくなる」と述べた。

山田会長は「韓国は米国の自由貿易協定（FTA）で（GM食品の）表示を放棄したようだ。ズムワルト国務次官補代理はTPP交渉で米韓FTA以上の自由化を求めると明言した」と述べ、食の安全が脅かされる可能性を指摘した。

全中、日医が共同会見 TPP危険性強調

J A全中の萬歳章会長と日本医師会の原中勝征会長は25日、東京都千代田区の外国特派員協会で共同会見を行い、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加に反対していくことを強調した。世界に発信力のある外国メディアに対し、TPPに参加すれば日本の農業も医療も崩壊する危険があるなどと指摘。原中会長はTPPで医療分野が除外されても、社会保障の長期ビジョンが示されない限り、TPPには賛成できないと明言した。



記者会見でTPP交渉参加への影響を説明するJ A全中の萬歳章会長と日本医師会の原中会長(25日、東京都千代田区)

格の高騰が進むことで懸念を示した。原中会長は「米国は医療を除外すると聞いてい

化が急速に進む中で長期

る」としながらも「高齡的な社会保障制度をどう

進めるかを明示しない限り、TPPには賛成できない」とし、引き続きTPP参加に反対する姿勢を明らかにした。萬歳章会長は農業復権に

取り組む姿勢も強調。担い手に20〜30秒の農地を集積するなど具体的な示し「さまざまな機能がある農業を守ることで、国民に対する責任を果たしたい」と述べた。

全中・医師会会見

TPPは命の危機直結

J A全中の萬歳章会長と日本医師会の原中勝征会長は25日、環太平洋経済連携協定（TPP）の参加問題に関連し東京都内の外国特派員協会で共同記者会見した。全中、医師会のトップがそろってTPP参加反対を強く主張したとの意識は大きい。TPPは命と暮らしを危機にさらす「異常協定」だからだ。さらには、外国メディアへの主張展開という意味も持つだけに、共同会見は今後の反対運動を一段と勢いづけるもの。国内で大きな影響力を持つ全中と医師会のトップが初めてそろって共同会見した。TPPは、関係四方国の会議が着々と進み、3月のオーストラリアでの関係国会議が大きな節目になるとの見方が広がっている。日本はベトナムを皮切りに事前協議を進めている。早ければ来週にも最大の難関・米国の協議も行う。こうした中で、共同会合を再度放棄することに等しい。TPPは大原則は全品目のゼロ関税。これは、100年前に日本がようやく手にした関税自主権を再度放棄することに等しい。日本が強引に食料輸入に踏み出すことは世界の飢餓人口をさらに拡大することにも結び付く。国際的な人道にも許されない行為だろう。地域の基幹産業である農業が駄目になれば、地方経済の弱体化に拍車がかかり、過疎化がさらに進む。TPPは農業という一産業の問題にとどまらず、さまざまな負の連鎖を生みかねない。次に医療問題だ。当日の会見で原中会長は「世界に誇る国民皆保険制度を絶対に撼すわけにはいかない」と強調し、医療制度堅持が「後世へのわれわれ医師の責任だ」と明言した。TPPは関税撤廃と大幅な規制緩和を「同時進行」するところが大きな特徴だ。米国はかねてから日本の医療制度の問題点を具体的に列挙しており、このままでは米国の株式会社医療分野参入や医薬品、医療機器分野での規制緩和など、米国の都合のいいように制度改正が迫られかねない。TPP参加反対を明らかにした。食と農と医療、これらは命に直結する分野に他ならない。共同会見はTPPの危険性をあらためて浮き彫りにした。

論説

全中は全中と日医が連携し、TPP問題が広く社会全体に及ぼす悪影響を訴えるために行った。会見で萬歳章会長は、交渉参加反対の署名を116.7万人分集めたことなどこれまでの経過を報告。16、18日に北米で農業団体などと意見交換した内容も説明した。萬歳章会長は「案件闘争に心づく」と述べた。

原中会長は、国民皆保険を維持することが最大の課題と指摘。各国の医療費を例示しながら「いつでも誰でも医療を受けられる日本の制度は国民の宝だ」と強調した。米国の要望に沿って、医療の官利産業化や医薬品価

3月に反TPP国際シンポ 日米韓国会議員招く

【長崎】環太平洋経済連携協定（TPP）を慎重に考える会」は25日、環太平洋経済連携協定（TPP）反対を訴える国際シンポジウムを3月に東京都内で開く方針を明らかにした。米國やベトナムといったTPP交渉参加国からTPPに反対・慎重な国会議員を招き、同会の議員らとTPPの問題点を指摘し、反対の輪を国内外に広げる考えだ。

山田正彦会長が国会内で同日開いた同会の勉強会でも示した。日本の交渉参加阻止のため、日米を中心とした国会議員同士で議論してTPPの懸念を国際的にアピールする。米韓自由貿易協定（FTA）に反対している韓国の国会議員も招待する。議員らにはこれから開催を呼び掛ける。他に、TPP研究の第一人者であるニュージーランド・オークランド大学のケルシー教授、政府や貿易交渉を監視する米国の市民団体「パブリック・シチズン」なども招く。さまざまな立場からTPPの問題点を明らかにしていく。

大学生がTPP反対

長崎県JAグループと連携

【長崎】環太平洋経済連携協定（TPP）問題に関する長崎大学環境科学部の学生グループが、食や医療、雇用などに与える影響を多くの人に伝えるよう、JA長崎県中央会と連携し活動に乗り出している。

2月に市内の講義でTPP問題について発表する他、同日に県JAグループが長崎市内で開く500人規模の参加阻止イベントで学生の立場からメッセージを披露する計画だ。



TPP交渉参加阻止活動についてJA長崎県中央会の職員と協議する学生グループ

「長崎」環太平洋経済連携協定（TPP）問題に関する長崎大学環境科学部の学生グループが、食や医療、雇用などに与える影響を多くの人に伝えるよう、JA長崎県中央会と連携し活動に乗り出している。同グループは、19日のイベントを盛り上げようと仲間の学生にも広く参加を呼び掛けている。新原さんらは「緊張するが、学生の目線からTPPの問題を強く訴えたい」と意欲を燃やしている。

2012年1月22日

TPPに反対「も」 新基準「復興に逆効果」

【日本生活協同組合連合会（日本生協連）は16日、全国の生協の2012年度活動方針などを議論する全国政策討論集会を東京都内で開いた。

代表者から意見相次ぐ
活動の重点課題で事務ける辛ひあいの場じへり局案は、環太平洋経済連携協定（TPP）問題などについて「客観的・多角的な視点から情報収集と提供に努め、地域において、食品の放射線物質

の新基準値案では「現段階で新たな基準値を設けることは反対」といった声があがった。

集会では、東日本震災の復興支援など17の重点課題案や、全国生協の11年度の事業見直しを示した。重点課題では国際協同組合年を受けて組織づくりに積極的に取り組むことや産直事業の強化を盛り込んだ。

全国各地の生協代表の意見発表では、福島県のコープあけしらの代表が基準値案について「基準の引き下げは、福島県の復興にとって逆効果と心配している。農業も大きな犠牲を強いられる」と訴えた。TPPでは同業コープあけしらの代表が反対を表明。TPP参加は、被災地の中核産業の1次産業に影響がある。遮二無二に進めるべきでない」と発表した。

11年度の地域生協の事業見直しは、総事業高が前年度比0.4%増の2兆6552億円、経常剰余金は65.7%増の334億円と増収増益。個性を中心に宅配事業が伸びた上、事業経費を削減したため。ただ店舗事業は前年割れとなった。

日本生協連の浅田克己会長は「11年は一人のつながりが見直され、生協が社会的に評価をもった。12年は国際協同組合年。組織推進と改革を進める年にしたい」とあいさつ。集会は17日まで。12年度活動方針は6月の総会で決まる。

万象点描



東京大学大学院教授 鈴木 宣弘氏

カナダとの連携も視野に

昨年暮れの北海道における世論調査で、半数以上の道民が環太平洋経済連携協定（TPP）に賛成との結果が出たことで関係者に衝撃が走った。米、酪農・畜産、畑作がゼロ関税になったら北海道農業が崩壊し、その関連産業が大きなウエートを占める北海道経済そのものの崩壊につながり人が住めなくなってしまうことは、道経連も含め全道挙げての反対運動を展開していることから明らかなのだが、それが道民に十分伝わっていないのだろうか。

政府・マスコミの「国民を不安にする情報は隠せ」の「犯罪行為」は何の反省もなく続いている。そのため、北海道に限らず日本全体として

■ TPP以外の選択肢

も、TPPはやむなし、の世論は覆らない。農家の方も「うちの親戚は製造業なのでTPP賛成は仕方ない」という言い方をされるが、「製造業はTPP賛成しかない」とつなげてしまうのはおかしい。TPPだけが貿易拡大の選択肢ではない。

「貿易自由化の流れは止められないのだから、TPPはやむなし」というイメージ戦略に乗ってはいけない。われわれは、貿易拡大や経済連携そのものを何でもかんでも否定しているのではない。経済連携にはいくつもの選択肢があって、その中でどうして「世界最悪の自由貿易協定（FTA）」であるTPPを選ぶのか、ということである。

米国から出されている理不

尽な要求の山に「全てやりませ」と答えて、関税も全てなくし、日本社会のセーフティネットも食品安全基準も含め、米国にとって邪魔なものは全て廃止させられ、しかし日本の輸出は実は伸びないようなTPPが日本の利益になるわけがない。

「TPPは駄目だ。アシアのルールはわれわれが提案する」と宣言した東南アジア諸国連合（ASEAN）は立派だ。より柔軟で、双方が思いやる互恵的なFTAの選択肢はいくつも動きだしている。

日中韓FTAにASEANも加わったASEAN+3も政府間交渉に入れるだろう。日・欧州連合（EU）もそうである。

それから、もう一つ注目すべきはカナダである。カナダは日本のTPP参加表明に刺

激されて、再度、参加表明をした。しかし、カナダは酪農などを譲るつもりはない。では、日本とカナダが共闘してTPPで重要品目の例外を訴えて実現できるだろうか。否である。だから日本・カナダの共闘は米国の事前承認過程で、「できないことはできない」と突っぱねてTPPへの正式参加は停止することも、柔軟で互恵的な日加FTAを早急に締結することである。

「カナダは新大陸じゃないか」というのが、相手を思いやる心がある点に期待したい。お互いの重要品目に配慮しつつ、ぎりぎりのところでお互いの利益を確保できる妥協点を見いだし、こうしたFTAを早急に現実のものにするにとよって、TPPのような「筋の悪い」FTAはいらないことを国民が実感する必要がある。